唐津市建設工事低入札価格調査制度事務処理要綱

令和6年3月31日

告示第79号

(趣旨)

第1条 この要綱は、唐津市が発注する工事又は製造（以下「建設工事」という。）の請負契約に係る競争入札において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第2項及び唐津市財務規則（平成17年規則第41号。以下「規則」という。）第96条第5項の規定により落札者を決定する場合における調査の手続その他必要な事項を定めるものとする。

(適用の対象工事)

第2条 契約の内容に適合した履行がされるか否かについての調査（以下「低入札調査」という。）は、地方自治法施行令第167条の10の2の規定に基づき、価格その他の条件が最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする総合評価落札方式による競争入札において、市長が別に定める方法により決定した評価値の最も高い者（以下「最高評価値者」という。）の当該入札に係る価格が次条の規定により算定した額（以下「低入札調査基準価格」という。）を下回る場合に行うものとする。

(低入札調査基準価格)

第3条 低入札調査基準価格は、予定価格算定の基礎となった次の各号に定める額の合算額（千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てる。）に100分の110を乗じて得た額とする。ただし、その額が予定価格の3分の2に満たない場合又は100分の92を超える場合は、予定価格の3分の2から100分の92までの範囲で適当と認められる額とする。

- (1) 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額（1円未満切捨て）
- (2) 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額（1円未満切捨て）
- (3) 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額（1円未満切捨て）
- (4) 一般管理費等の額に10分の6.8を乗じて得た額（1円未満切捨て）

2 前項に規定する低入札調査基準価格を定めた場合は、低入札調査基準価格書(第

1号様式)を作成する。

(数値的判断による失格基準)

第4条 低入札調査の競争入札を行うときは、失格基準価格をあらかじめ設定し、この価格を下回る入札者は失格とする。

2 前項の失格基準価格は、前条の規定により算定した低入札調査基準価格を100分の110で除して得た額(千円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てる。)に100分の95を乗じて得た額(1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てる。)を算出し、その額に100分の110を乗じて得た額とする。

3 第1項に規定する失格基準価格は、失格基準価格書(第2号様式)により予定し、規則第96条第6項に規定する封書に同封する。

(入札参加者への周知)

第5条 低入札調査の競争入札を行うときは、当該入札に係る公告に次の事項を記載しなければならない。

(1) 低入札調査基準価格が設定されていること。

(2) 低入札調査基準価格を下回る入札を行った者(以下「低入札調査対象者」という。)は、最高評価値者であっても必ずしも落札者とならないこと。

(3) 低入札調査基準価格を下回る入札が行われた場合は、最高評価値者の決定を保留し、後日、第8条に規定する低入札調査を行い、最高評価値者を決定すること。

(4) 低入札調査対象者は、聴き取り調査に協力すること。

(5) 低入札調査基準価格を下回る価格で契約が行われた場合は、監督及び検査の強化並びに工事完了後の実績確認等を実施すること。

(入札の執行)

第6条 競争入札の結果、低入札調査対象者がある場合は、低入札調査対象者でない最高評価値者が落札者となる場合を除き、競争入札における最高評価値者の決定を一時保留し、第8条に規定する低入札調査が終了した後に改めて最高評価値者を決定する旨を入札参加者に告知して、競争入札を終了する。

- 2 前項の場合において、低入札調査対象者のうち最高評価値者が複数の場合は、くじ引きにより低入札調査を行う調査順位を決定するものとする。

(積算内訳明細書等の提出)

第7条 前条の規定により開札を終了したときは、低入札調査対象者に対し、低入札調査の対象となった入札書に係る工事費積算内訳明細書その他必要と認める書類（以下「積算内訳明細書等」という。）の提出を求めるものとする。

- 2 低入札調査対象者は、前項の規定による求めがあったときは、その翌日から起算して5日以内（唐津市の休日を定める条例（平成17年条例第2号）第1条第1項に規定する市の休日を含まない。）に、積算内訳明細書等を提出しなければならない。
- 3 低入札調査対象者は、都合により積算内訳明細書等を提出できない場合は、市長に提出できない旨の申し出を書面により行うものとする。
- 4 前項の規定による申し出が行われたときは、低入札調査対象者の入札は無効とする。

(低入札調査の実施)

第8条 入札執行者及び低入札調査に係る工事を主管する課の課長が指名した職員は、低入札調査対象者が提出した積算内訳明細書等により低入札調査を実施する。

- 2 前項に規定する調査のほか、入札執行者は、必要があると認めるときは、低入札調査対象者に対し聴き取り調査を行うことができる。
- 3 入札執行者は、低入札調査を行った結果、積算内訳明細書等が次の各号のいずれかに該当するとき、又は契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるときは、低入札調査委員会（以下「委員会」という。）の審査に付きなければならない。
 - (1) 直接工事費が、唐津市の積算した設計金額（以下「設計金額」という。）に10分の8.5を乗じて得た額に満たないとき。
 - (2) 共通仮設費が、設計金額に10分の8を乗じて得た額に満たないとき。
 - (3) 現場管理費が、設計金額に10分の7を乗じて得た額に満たないとき。
 - (4) 一般管理費等が、設計金額に10分の4を乗じて得た額に満たないとき。

(委員会)

第9条 低入札調査対象者が契約の内容に適合した履行がされるか否かについて審査し、当該低入札調査対象者を最高評価値者とするか否かを決定するため、委員会を置く。

2 委員会は、唐津市指名等審査委員会規程（平成18年規程第10号）第3条に規定する委員長及び委員で組織する。

3 委員会の会議は、委員長が招集する。

4 委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

5 委員会の決定は、会議に出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

6 委員会の庶務は、総務部契約検査課において処理する。

(通知)

第10条 前条第1項の規定により、最高評価値者を決定したときは、当該最高評価値者に対し、直ちに最高評価値者である旨の通知を行う。

2 前条第1項の規定により、低入札調査対象者を最高評価値者としなかったときは、当該低入札調査対象者に対し、理由を付して、最高評価値者としないう旨を通知する。

(契約締結の条件)

第11条 低入札調査対象者を落札者とした場合において、当該落札者と契約を締結するときは、次の事項を条件とする。

(1) 唐津市建設工事請負契約約款（以下「約款」という。）第4条第3項に規定する契約保証金の額は、請負代金額の10分の3以上とする。

(2) 約款第35条第1項に規定する前金払ができる額は、請負代金額の10分の2以内とし、同条第6項及び第7項に規定する割合は、これに準じて変更する。

(3) 約款第55条第2項に規定する違約金の額は、請負代金額の10分の3以上とする。

(4) 当該業者が入札日から過去2年以内に唐津市が発注した建設工事において、次のいずれかの要件に該当する場合には、約款第10条第1項第2号に規定す

る主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐とは別に、入札説明書等に明示した入札参加資格要件を満たす技術者（以下「増員配置技術者」という。）1名を専任で現場に配置しなければならない。

ア 70点未満の工事成績評定を通知された者

イ 発注者から施工中又は施工後において工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を請求された者。ただし、軽微な手直し等は除く。

ウ 品質管理又は安全管理に関し、指名停止又は文書注意等を受けた者

(5) 前号に規定する増員配置技術者は、適正な施工と品質確保の徹底のため、施工中、主任技術者又は監理技術者を補助し、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条の3に規定する主任技術者及び監理技術者の職務と同様の職務を行うものとする。

（補則）

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行し、令和6年4月1日以後に公告又は指名を行う競争入札から適用する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。